



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

高市政権が注力する宇宙関連政策と当ファンドが注目する日本企業について

かねてより経済安全保障の観点から高市首相が重要視してきた宇宙分野は、2026年1月19日に首相が衆院解散を正式表明したこと、より一層注目が集まっています。今回の選挙結果によつては、高市政権における宇宙関連政策の実行性がさらに高まることが予想されるため、関連銘柄への期待も膨らんでいます。

本レポートでは、高市政権が注力する宇宙関連政策と、当ファンドが注目する日本企業についてお伝えいたします。

P1,2 高市政権が注力する宇宙関連政策

当ファンドが注目する日本企業

P3 → 三菱電機

P4 → ウェザーニューズ

P5 → セック

P6 → アストロスケールホールディングス

P7 → QPSホールディングス

高市政権が注力する宇宙関連政策

宇宙技術は人工知能(AI)や半導体と並ぶ日本の重要分野

人工衛星によるデータ活用やロケット輸送、地上管制などの宇宙技術は、防災や通信、測位など私たちの生活を支える基盤となっています。高市政権は、こうした宇宙技術を日本の重要分野と位置づけ、国家戦略として中長期での取り組みを進めています。2025年11月、政府は経済安全保障上の重要性が高い6分野を「国家戦略技術」として指定する方針を打ち出しており、**宇宙はAIや半導体と並ぶ、最重点技術の一つに位置付けられています。**

<「国家戦略技術」6分野>

	AI・先端ロボット		バイオ・ヘルスケア
	量子		核融合
	半導体・通信		宇宙

イラストはイメージです。

かねてから宇宙分野を重要視していた高市首相

高市首相は、首相就任以前から経済安全保障の観点から宇宙分野の重要性を訴え、**政府主導での研究開発支援や民間活用の促進を後押し**してきました。その象徴的な取り組みが岸田政権時に創設された「**宇宙戦略基金**」です。



実は世界有数の規模である日本の宇宙予算

宇宙戦略基金は、政府が**10年で1兆円規模の基金を設け、民間企業や研究機関による宇宙技術開発を支援する制度**で、今までにない長期的で大規模な宇宙分野への投資となっています。米国に比べると金額はまだ少ないものの、今や**日本の宇宙予算は世界有数の規模**にまで拡大しています。

この基金の設立により、従来の単年度予算では難しかった中長期的な技術開発が可能となりました。宇宙輸送、人工衛星、地球観測、データ活用など幅広い分野で民間主導の宇宙関連ビジネスの創出をめざしています。高市政権の下で**宇宙政策が国家戦略として明確化されたこと**で、**政策の継続性や実行力に対する期待も高まっています。**

<宇宙戦略基金(第一期) 主な技術開発テーマと実施機関>

技術開発テーマ	実施機関
衛星サプライチェーン構築のための衛星部品・コンポーネントの開発・実証	三菱電機
商業衛星コンステレーション構築加速化	アークエッジ・スペース QPSホールディングス 他2社
宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術	清水建設 三菱重工業
再生型燃料電池システム	トヨタ自動車

こうした政策環境を背景に、日本の宇宙関連ビジネスへの注目は一段と高まっています。高市政権による宇宙開発の推進は、**日本の宇宙関連ビジネス全体の底上げにつながり、関連銘柄の株価上昇を後押しする要因**になると考えられます。



「R&Iファンド大賞2025」
投資信託部門／テクノロジー関連外国株式カテゴリー
ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
愛称：スペース革命
最優秀ファンド賞 受賞

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

青字はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したもので、特定の銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

当ファンドが注目する日本企業

三菱電機

資本財・サービス

「ひまわり」「みちびき」を開発した日本の宇宙開発のパイオニア

〔概要〕

一般家庭用家電から人工衛星まで幅広い領域を手がける総合電機メーカー。宇宙関連ビジネスにおいては、日本の宇宙インフラ(気象・測位・通信・地球観測)を支える企業です。

〔宇宙関連ビジネスの概要と実績〕

1960年代に宇宙関連ビジネスに参画して以来、様々な官公庁、公的インフラ向けの大型衛星を中心に設計から運用までを一貫して手がけてきました。

近年は小型衛星プラットフォームの開発など、新たな衛星ビジネス領域にも取り組んでいます。

人工衛星 製造数



約70機

人工衛星用搭載機器

各国で
計500機以上の
人工衛星に搭載

人工衛星の製造実績

気象衛星「ひまわり」
準天頂衛星システム「みちびき」
小型月着陸実証機「SLIM(スリム)」

〔投資の視点〕

同社は国内では数少ない、**大型衛星の設計・製造から地上管制システム構築まで一貫して提供できる企業**です。商用通信・放送衛星向けの標準衛星バス(人工衛星の基幹部分)を開発しており、**国内外で数多くの商用衛星を受注**しています。また、2024年には同社がシステム開発したJAXAの小型月着陸実証機「SLIM」が、月面の目標着陸地から100m以内に着陸する**世界初の偉業を達成**しました。

世界トップレベルの技術力で日本の宇宙開発をけん引する存在として注目しています。

＜株価・EPSの推移＞



(出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2020年12月末～2025年12月末(月次)、EPSは2022年3月期～2027年3月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2026年1月現在のブルームバーグ集計値。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したもので、特定の銘柄を推薦するものではありません。イラストはイメージです。

世界最大の気象データを持つ民間気象情報会社

〔概要〕

気象・海象・水象・地象の観測・解析・予報サービスを国内外に提供する民間気象情報会社。気象情報サービスのみならず、超小型衛星などを活用した宇宙関連ビジネスへの取り組みも進めしており、デジタル気象プラットフォームの拡充をめざしています。

〔宇宙関連ビジネスの概要と実績〕

同社は、気象情報サービスを本業としながら、**人工衛星を活用した観測にも取り組んでいます**。独自の超小型衛星「WNISAT」を打ち上げ、海氷・台風・火山の噴煙を観測。海運・航空分野向けに最適ルートを提供し、安全で最適な運行をサポートしています。気象データと宇宙からの観測データを組み合わせたサービスは、今後さらに活用領域が広がると考えられます。



〔投資の視点〕

同社には長年の気象データ収集・解析に基づくノウハウがあり、航空・海運・災害対策など多様な業界に対して、高頻度かつ広域の情報提供ができる体制を持ちます。足元では観測データを独自のAI気象予測システムに取り込み高精度の予報を作成しています。



(出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2020年12月末～2025年12月末(月次)、EPSは2022年5月期～2027年5月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2026年1月現在のブルームバーグ集計値。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したもので、特定の銘柄を推薦するものではありません。イラストはイメージです。

セック

情報技術

ソフトウェアで日本の宇宙開発を支える、宇宙開発の生命線

〔概要〕

1970年の創業以来、コンピュータシステムの普遍的な設計技術であるリアルタイム技術を中心とするソフトウェア会社。「社会基盤システム」「宇宙先端システム」「モバイルネットワーク」「インターネット」の4つの分野でリアルタイムソフトウェアを提供しています。

〔宇宙関連ビジネスの概要と実績〕

人工衛星や探査機といった宇宙機が正確に動作するための中核技術である、制御ソフトウェアの開発を担っています。宇宙開発が高度化するほど、同社のような制御技術の重要性は高まります。

宇宙分野には創業時より取り組んでいます。かつては「1年に1件あるかどうか」であった宇宙関連の受注も、**近年は案件が増加しており、同社の売上の30%程度が「宇宙先端システム」となっています。**



写真：つのだよしお/アフロ

小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」の制御ソフトウェアを開発



写真：ワードリーフ/アフロ

小型月着陸実証機「SLIM」搭載の変形型月面ロボット「SORA-Q(ソラキュ)」のソフトウェアを開発

〔投資の視点〕

同社の強みは、**柔軟な開発体制**にあります。宇宙專業企業では、地上系と宇宙機系で部門が分かれて連携が難しいケースも多い中、同社は両方を一つの部署で並行して開発する体制を構築しています。運用現場を理解しながら宇宙機を設計できる点が大きな強みと言えます。

制御ソフトの精度がミッションの成否を左右するなかで、**同社の技術はまさに日本の宇宙開発の生命線**といえるでしょう。



(出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2020年12月末～2025年12月末(月次)、EPSは2022年3月期～2025年3月期(年次)。ブルームバーグが集計したEPS(1株当たり純利益)の予想値データはありません。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したもので、特定の銘柄を推奨するものではありません。

アストロスケールホールディングス

資本財・サービス

宇宙ゴミ除去ビジネスで宇宙の持続性を確保

〔概要〕

スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去の商業化に挑む、世界初の実証試験を成功させた宇宙スタートアップ企業。2024年上場。スペースデブリ問題に取り組む宇宙事業を展開し、2030年までにスペースデブリ除去の実用化をめざしています。

〔宇宙関連ビジネスの概要と実績〕

観測

軌道上の物体を診断・特性を把握。対象物の状態や故障の原因解析を行い、複雑で精密な運用を必要とする同社のサービスを提供可能にする。**世界初、至近距離でのデブリの撮影に成功。**



サービス

衛星を派遣し、燃料が枯渇した衛星を捕獲。燃料補給や、燃料の切れた人工衛星とドッキングし軌道維持の代行、部品交換、簡単な修理などを請け負い、**衛星寿命を延ばす**。

除去

衛星を派遣し、**寿命を迎える運用終了した衛星や既存のデブリを捕獲**。大気圏で燃焼させ除去する。

〔投資の視点〕

同社は宇宙空間の安全を確保するため、デブリ観測から除去までを一貫して手がけています。宇宙利用が拡大するほど不可欠となる分野であり、同社の技術は宇宙産業の基盤となる可能性があると考えています。

既にJAXAや欧州宇宙機関等の世界中の政府からの大型プロジェクトを受注しています。更に民間からの受注も増えており、同社のビジネスが技術実証段階から商業サービスへの移行期にあると見込んでいます。



出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2024年6月末～2025年12月末(月次)、EPSは2022年4月期～2027年4月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2026年1月現在のブルームバーグ集計値。2024年6月5日上場。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推薦するものではありません。写真はイメージです。

QPSホールディングス

資本財・サービス

九州発 世界トップレベルの小型SAR衛星を開発

〔概要〕

福岡を拠点に小型SAR衛星(レーダー衛星)の量産・運用と、観測データの提供を行う宇宙スタートアップ企業。独自の小型・高性能技術を武器に、全天候・昼夜問わず観測できるSAR衛星を開発しました。

〔宇宙関連ビジネスの概要と実績〕

同社が開発している**小型SAR衛星は世界的に見ても商用化できている企業が限られています。**光学センサーを使用する衛星は、デジタルカメラのように太陽光を利用するため、夜間や曇天時には撮影できないのに対し、レーダーを使用する**SAR衛星は雲を透過して撮影できるため、天候に左右されず24時間撮影が可能**です。

ただし従来のSARは大型で高額でした。同社は**小型で低コストの「QPS-SAR」**を開発・打ち上げています。将来36機体制を目標としており、実現すれば**地球のほぼ全域を準リアルタイム(平均10分以内)で観測可能**となります。

光学センサーとSAR 撮影可能な天候

	晴れ	曇り	雨	夜間
光学センサー	○	×	×	×
SAR	○	○	○	○

既存のSAR衛星とQPS-SARの違い

	重量	コスト
既存のSAR衛星	1~2t以上	高い
QPS-SAR	100kg台	既存のSAR衛星の約100分の1

〔投資の視点〕

災害の多い日本では、官公庁を中心に衛星観測の需要が旺盛です。国内官公庁による2023年のSAR衛星関連事業の主な発注実績のうち、**約55%は同社が受注**しました。今後も「QPS-SAR」を打ち上げ続け、準リアルタイムのデータを武器に、小型SAR市場でシェアを拡大していくことを期待しています。

<株価・EPSの推移>

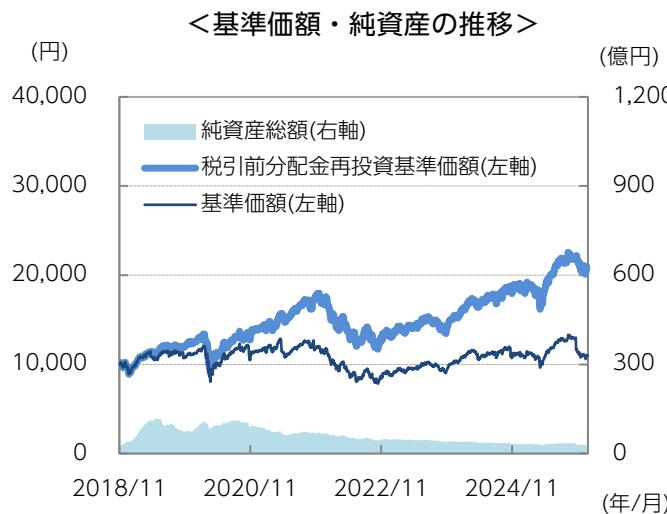


(出所)各種報道、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2023年12月末～2025年12月末(月次)、EPSは2022年5月期～2027年5月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2026年1月現在のブルームバーグ集計値。2025年12月1日よりQPS研究所から持ち株会社に移行。QPS研究所は2023年12月6日上場。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年12月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。イラストはイメージです。

設定来の運用状況 (2025年12月30日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第12期 (2024年10月)	第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	設定来 累計額
800円	100円	1,400円	7,500円

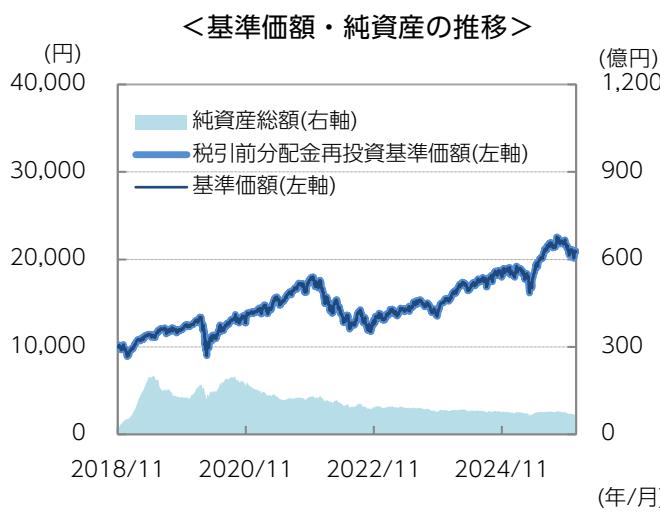
年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第12期 (2024年10月)	第13期 (2025年4月)	第14期 (2025年10月)	設定来 累計額
1,700円	200円	2,000円	12,700円

資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	第7期 (2025年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2025年12月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
隨時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- !
当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
!
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2025」の評価基準日は2025年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定期間までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomooot証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉興業銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社(※3)	○		近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州 F G 証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
K O Y O 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六 T T 証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
C H E E R 証券株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎん T T 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社(※2)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
m o m o o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				
吳信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号				
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号				

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号				
播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。